

国立登山研修所友の会の活動について —研修の考え方を次代へとつなぐ共同体—

恩 田 真砂美（国立登山研修所友の会）

はじめに

国立登山研修所（以下「登山研」という。）は、我が国における登山指導者育成および安全登山普及の中核機関として、長年にわたり重要な役割を担ってきた。その最大の特徴は、登山を単なる技術の集合体ではなく、「判断の連続で成り立つ総合的営み」として捉え、それを教育体系として確立してきた点にある。

登山研の研修が目指してきたのは、個々の技術を超えた、「安全に登山を行うための思考方法」の獲得である。しかし、その思考方法は、限られた研修期間の中で完成するものではなく、修了後の現場経験、成功や失敗、判断の迷いといった要素を通じて、長い時間をかけて更新され続けるものでもある。

この「研修のその後」を支え、研修所の目指す方向性を社会に留めようと試みてきた存在が「国立登山研修所 友の会」（以下「友の会」という。）である。本稿では、登山研の歴史を軸に、友の会の成り立ちと歩み、そこに関わってきた人々の系譜、登山研との協働、近年の活動の展開、そして社会的背景を踏まえた課題と今後の方向性について述べる。

1. 国立登山研修所の成立と思考的基盤

国立登山研修所は、登山事故の増加という社会的背景のもと、登山指導者の育成と安全登山の普及を目的として1967年に設立された。登山が個々人の経験や勘に大きく依存していた時代から、科学的知見、教育学的視点、医学的知識を取り入れ、再現性のあ

る形で伝える必要性が高まったことが、その背景にある。

登山研が一貫して重視してきたのは、「技術の標準化」と同時に、「判断力の育成」であった。天候、地形、積雪状況、パーティ構成、体調、装備など、複数の要因を総合的に評価し、状況に応じた判断を下す能力こそが、安全登山の中核であるという考え方である。

この考え方は、登山を個人的な冒険としてではなく、「社会的責任を伴う行為」として位置づける視点にもつながっている。登山における判断は、自身のみならず、同行者、救助体制、地域社会にも影響を及ぼす。研修所が育成してきたのは、安全登山に必要な技能指導者であると同時に、判断の責任を引き受ける登山指導者であった。

2. 研修の限界と「その後」をめぐる課題

一方で、登山研の研修は期間と定員に限りがある。修了後、研修生は全国各地の山城や現場へ戻り、それぞれ異なる条件のもとで登山や指導に携わることになる。

このとき生じるのが、「研修で学んだ考え方や枠組みを、いかに更新し続けるか」という課題である。登山環境は変化し、装備や知見は進歩し、事故形態も変化する。登山研で得た知を固定化して保持するだけでは、これからの場面での安全は担保されない。

また、現場で得られた新たな知見を、個人の経験にとどめず、再び共有可能なものとすることも求め

られる。研修と現場をつなぐ仕組みがなければ、登山研の考え方は個々人の内部で分断され、やがて散逸してしまう。

3. 友の会の設立（1990年）

——研修の考え方を継承するための自発的組織

こうした問題意識のもと、1990年（平成2年）10月、国立登山研修所の研修修了生および講師経験者等を中心に、「国立登山研修所 友の会」が設立された。

友の会は、登山研の下部組織でも、単なる同窓会でもない。登山研の理念と考え方を深く理解した者たちが、修了後も学びを継続し、相互に検証し合うための、自主的・継続的な共同体として構想されたものである。

設立当時の創立メンバーは、登山技術、指導、研究、実践の各分野において豊富な経験を持ち、研修所で得た体系知を社会に還元する強い意思を共有していた。彼らは、研修所の考え方を「守る」存在ではなく、「現場で試し、問い直し、更新する」主体であった。

4. 友の会を形づくってきた人々

——創立メンバーから歴代メンバーへ

友の会の歴史は、制度や事業だけでなく、それを担ってきた人々の連なりによって形づくられてきた。

創立メンバーは、登山研草創期の理念を体現する存在であり、登山研の学びを共有し模索し続ける必要性を自覚した世代であった。その後、1990年代から2000年代にかけて新たなメンバーが加わり、研究会の運営、研修所事業への協力、機関誌『登山研修』の普及など、多様な形で活動が支えられてきた。

2010年以降は、登山研との協力関係が制度化され、役員、運営委員、研究会運営など、関与の形はさらに多様化した。しかし、その根底にあるのは一貫し

て、「登山研の考え方を継承し、更新し、次代へ手渡す」という共通の認識である。

5. 登山研との協働と制度化（2010年）

——理念共有から実務支援へ

2010年（平成22年）12月、友の会と国立登山研修所との間で「事業協力に関する協定」が締結された。この協定は、人とのつながりに依存していた協力関係を制度的に整理し、より持続可能な協働体制へ移行させる重要な節目となった。

協定締結以前、修了者同士のネットワーク形成、研究テーマの情報提供などを通じて研修所を支援してきたが、役割や責任の所在は明確ではなかった。協定により、友の会は登山研の下部組織ではなく、「理念を共有し外部から補完する協力団体」として位置づけられた。

協定締結後、友の会が担ってきた具体的支援は多岐にわたる。

第一に、研修事業の周知・普及支援である。研修修了者ネットワークを活用し、研修内容や受講意義を伝えることで、登山研と現場との距離を縮めてきた。機関誌『登山研修』の頒布や関連資料の配布も、その一環である。

第二に、人材・知見の橋渡しである。研修講師候補者の情報提供、現場で得られた新たな課題や事故傾向の共有、研修内容改善に向けた意見交換などを通じ、登山研が制度上取り込みにくい情報を補完してきた。

第三に、共催事業・啓発活動への参画である。安全登山サテライトセミナー（Plus）などの共催事業において、登山研の知見をより広い層へ届ける役割を担っている。

これらの協働は、登山研の考え方を固定化された知識として保存するためのものではなく、変化に応

4. その他

じて更新し続けるための仕組みである。その意味において、2010年の協定は、友の会が「研修のその後」を制度的に支える存在として位置づけられた重要な転換点となった。

6. 近年の活動と役割の拡張

——研修の考え方を社会に伝え現場と繋げる

2010年代後半以降、登山を取り巻く環境は大きく変化している。登山人口の高齢化や初心者層の増加、情報環境の急速な変化、さらには気候変動に伴う気象・積雪条件の不安定化など、登山の前提条件そのものが揺らいでいる。

こうした状況の中で、友の会の活動は、従来の「研修修了者の学び合い」ととどまらず、研修所の思想をより広い社会へと展開する方向へと拡張してきた。

安全登山サテライトセミナー（Plus）への参画は、その象徴的な取り組みである。友の会は、これらのセミナーにおいて、企画段階から関与し、テーマ設定、講師候補の提案、対象者の想定、広報協力などを通じて、研修所と社会との接点づくりを担ってきた。特に、現場で実際に生じている課題や事故傾向を踏まえたテーマ提案は、研修所の体系的知識をより広い層へと翻訳する役割を果たしている。

また、友の会は登山研における考え方の「翻訳者」としての役割も担っている。機関誌『登山研修』の頒布や紹介、講演・セミナーの開催などを通じて、登山研の考え方が単なる理論ではなく、実践的判断の枠組みであることを伝えている。

近年の活動におけるもう一つの特徴は、関与形態の多様化である。研究会のテーマ設定の工夫や、オンライン参加への対応を取り入れ、全国どこからでも参加でき、初めての人でも参加しやすいような工夫を行ない、より多くの登山者と経験知を共有する

ための仕組み作りを試みている。

7. 課題と今後の方向性

——社会的背景の変化と友の会に求められる新たな役割

友の会は、設立から30年以上を経て、いくつかの課題に直面している。なかでも、会員の高齢化と会員数の減少は、喫緊の課題である。しかし、これらは友の会固有の問題というよりも、日本社会および登山界全体が直面している変化の縮図ともいえる。

日本社会は現在、少子高齢化、人口減少といった大きな構造変化の只中にある。これらの変化は、登山人口や登山文化の担い手の構造にも直接的な影響を与えている。登山人口の高齢化は、登山が中高年層に支持されてきたことの裏返しである一方、従来の登山文化を支えてきた層が体力的・時間的制約を抱える段階に入っていることを意味している。

一方で、若年層の登山参加は消滅しているわけではない。SNSやデジタルメディアを通じて登山に触れる入口は多様化しているが、その参加形態は、従来の山岳会などへの所属を前提としない、より個人化されたものへと変化している。この変化は、友の会のような会員制組織にとって、新規参加のハードルを高める要因となっている。

登山環境そのものも変化している。気候変動に伴う気象の不安定化、積雪状況の変化などは、従来の経験則が必ずしも通用しない状況を生み出している。また、登山に関するネット上の情報量は増えた一方、「情報が多いこと」と「適切な判断ができること」の乖離は拡大している。

近年、安全登山は個人の自己責任論だけでは語れなくなっている。登山事故は、遭難者本人だけでなく、救助機関、自治体、地域社会に大きな影響を及ぼす社会的事象として認識されるようになった。そ

の結果、登山指導者や経験者には、単に自身が安全に登るだけでなく、周囲に対して適切な判断や行動を示す「社会的役割」が期待されている。

デジタル技術の進展は、オンライン研究会や講演を通じ、地理的・体力的制約を超えて学びを継続する可能性を開く。同時に、これまで現場で共有されてきた経験知を、記録として蓄積・整理し、次世代へと継承する契機ともなり得る。

友の会は、「教える組織」ではなく、設立当初より「問いを共有する場」として機能してきた。現場での判断に悩む経験者が問いを持ち寄り、世代や立場を超えて検討する場こそが、登山研の考え方を生きたものとして更新し続け、今後ますます多様化する登山者から求められていく可能性がある。

おわりに

国立登山研修所が築いてきた登山における考え方は、一過性の研修によって完結するものではない。それを社会に留め、更新し、次代へと橋渡ししていくために、友の会は存在してきた。

人が変わり、時代が変わっても、その本質的役割は変わらない。登山研と友の会が相互に補完し合いながら、これからも新しい時代に即した登山文化の有機的な発展に寄与したい。

以 上

参考資料

国立登山研修所友の会：

<https://www.tozankentomonokai.com>